

研究拠点形成事業
平成 28 年度 実施計画書
(平成 24～27 年度採択課題用)

B. アジア・アフリカ学術基盤形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	京都大学地域研究統合情報センター
(インドネシア) 拠点機関：	シアクアラ大学
(フィリピン) 拠点機関：	アテネオ・デ・マニラ大学
(マレーシア) 拠点機関：	マレーシア・イスラム理解研究所

2. 研究交流課題名

(和文)：アジアの防災コミュニティ形成のための研究者・実務者・情報の統合型ネットワーク拠点

(交流分野：地域研究、防災・減災)

(英文)：Regional Platform for Disaster Risk Reduction in Asia with Networking Researchers, Practitioners and Information

(交流分野：Area Studies、Disaster Risk Reduction)

研究交流課題に係るホームページ：準備中

3. 採用期間

平成 27 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日

(2 年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：京都大学地域研究統合情報センター

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名)：地域研究統合情報センター・教授・原正一郎

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：地域研究統合情報センター・

准教授・山本博之

協力機関：京都大学東南アジア研究所、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、京都大学防災研究所

事務組織：京都大学南西地区共通事務部経理課外部資金第二掛

相手国側実施組織（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）

(1) 国名：インドネシア

拠点機関：(英文) Syiah Kuala University

(和文) シアクアラ大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) Tsunami Disaster Mitigation Research Center・Director・Khairul MUNADI

協力機関：(英文)

(和文)

経費負担区分 (A型)：

(2) 国名：フィリピン

拠点機関：(英文) Ateneo de Manila University

(和文) アテネオ・デ・マニラ大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) School of Social Science・Dean・Filomeno V. AGUILAR

協力機関：(英文) University of the Philippines

(和文) フィリピン大学

経費負担区分 (A型)：

(2) 国名：マレーシア

拠点機関：(英文) Institute of Islamic Understanding Malaysia

(和文) マレーシア・イスラム理解研究所

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) The Centre for Science and Environment Studies・Senior Fellow・Sheikh Mohd Saifuddin BIN SHEIKH MOHD SALLEH

協力機関：(英文)

(和文)

経費負担区分 (A型)：

5. 全期間を通じた研究交流目標

日本を含むアジア諸国は、地震・津波、台風・サイクロン、洪水・地崩れといった自然災害の多発地域である。近年アジア諸国は経済成長が著しく、災害による国内の経済的損失のリスクの規模が拡大しているとともに、産業拠点が被災すると当該国のみならず海外にもその影響が大きくなっている。さらに、アジア域内で労働や教育のための国際移動が進み、従来のように各国内での国民を対象とする防災教育だけでは災害に十分に対応できなくなっている。日本は防災・減災分野の実践において、技術面でも、また行政や住民による自助・共助・公助の点でも優れた実績を有する防災先進国であるが、経済成長を遂げた先進国における防災実践は、人口移動などの社会的流動性が高い開発途上国や、高齢化が進んだ社会の災害対応においては十分に通用しなくなっている。これらの二つのタイプ

の社会に対する防災の課題を同時に解決するには、社会的流動性の高さを前提として、国境を越えてアジア地域全体での取り組みを可能にするアジア規模での防災コミュニティを作る必要がある。本研究課題は、社会的流動性の高さで知られる海域東南アジアの3か国（インドネシア、マレーシア、フィリピン）を対象に、各国の防災・減災実践に関する情報を整理すると同時に、これに日本とオーストラリアを含む5か国の間で防災・減災実践に関する情報を共有する国際的な人的ネットワークを構築する。海域東南アジア地域の文化・歴史・社会に通じた地域研究分野で豊富な実績を有するオーストラリアと日本の研究者が加わることにより、アジア規模での防災コミュニティを形成するための教育・研究基盤が形成されることが期待される。

6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

2015年12月に京都で実施したセミナーで本事業の目的と課題を確認したうえで、各拠点機関の研究体制についての情報を共有し、日本、インドネシア、フィリピン、マレーシアの4か国による研究協力体制の構築を進めた〔研究協力体制の構築〕。2016年3月にはフィリピンの拠点機関であるアテネオ・デ・マニラ大学との共催により4か国合同セミナーを実施し、フィリピンにおける災害対応に関わる研究体制についての情報、ならびに、洪水対策・防災教育・災害情報管理・交通渋滞・NGOやSNSの役割に関する各国の課題と実情についての情報を共有するとともに、災害対応研究ではマルチ・ディシプリナリーなアプローチが不可欠であることを確認した。これらのセミナーを通じて、①インドネシア、フィリピン、マレーシアの災害対応を検討するに際しては社会の流動性の高さに注目する必要があること、②災害対応研究においては国ごとに中心となる分野やアプローチが異なるとの知見を共有することができた〔学術的観点〕。

また、2015年12月にインドネシア、フィリピン、マレーシアの若手研究者による東日本大震災被災地調査や日本各地（香川県、広島県、京都、東京都）の防災教育・防災実践についての実地研修を実施し、日本における災害対応研究ならびに防災実践の現状についての理解を深めた〔若手研究者育成〕。

参加機関の研究者・若手研究者の間で本拠点事業の成果を蓄積・共有するために、セミナーの記録ならびに実地研修参加者によるレポートをHPに掲載する準備を進めている。

7. 平成28年度研究交流目標

＜研究協力体制の構築＞

本研究事業が主な対象とする東南アジア社会は、社会的流動性の高さが顕著であり、短期間に職種や所属先を変えることも珍しくないため、現地カウンターパートとの協力連携においては個人的な関係を結んで進められることが多い。本研究事業では、これまでに行われてきた共同研究等によって培われてきた個別の関係をもとに、各相手国において組織的な活動として位置づけられるように働きかける。また、国や地域によって主要な災害が異なるため、災害対応研究においては国ごとに中心となる分野やアプローチが異なることから、多様な分野やアプローチを含む共同研究を円滑に進めるためのコミュニケーション

を含む協力体制の構築を目指す。

平成28年度はインドネシアの拠点機関であるシアクアラ大学との共催で4か国合同セミナーを実施する。インドネシアは2004年スマトラ島沖地震・津波の最大の被災国となつて以降、防災の国際共同研究を積極的に進めており、とりわけ最大の被災地となつたバンダアチェで合同セミナーを実施することで、同国の防災・減災実践と研究状況を共有し、前述の目標の達成を目指す。

<学術的観点>

災害対応においては、(1)国境を越えて影響を及ぼしうる広域の災害、(2)その国・地域において繰り返し発生し被害が大きく、国民的な防災の取り組みが進められている災害、(3)発生頻度は高く、地元の地域社会にとっては死活問題となりうるが、人的・経済的被害が相対的に小さいために国民全体の災害として見られることがほとんどない「小さな災害」をそれぞれ捉えることが重要である。従来の災害対応研究では(2)を中心に(1)を含めて取り組まれてきたが、地域研究を基盤とする本研究事業では(1)～(3)が対象となりうる。

平成28年度は、引き続きそれぞれの国・地域が対応すべき災害を(1)～(3)の区別に即して明らかにし、研究対象の絞込みの参考とする。特に、平成28年度の海外セミナーの開催地であるインドネシア・アチェ州の地域特性を踏まえ、①水害対応における都市部と農村・漁村・山間部の相違、②首都から離れた地方における地方行政の役割、③ICT技術の活用に着目する。

<若手研究者育成>

災害対応研究は多様な業種や専門による複合的なアプローチが必要とされ、また、多くの場合に研究対象と実践が結びつくため、若手研究者の育成にとって有益である。災害対応という具体的な課題に対する共同研究およびその成果発信の機会を拡大するとともに、業種や分野を超えた共同研究の組織・運営にも馴染んだ若手研究者の育成に資するため、共同研究・研究者交流およびセミナーなど学術会合の開催の運営に若手研究者が能動的に参加できるよう体制を整える。平成28年度は、2004年スマトラ島沖地震・津波災害の事例をもとにしたICT技術の活用に関する技術講習を実施し、災害地域情報のデジタル・アーカイブ化やオンライン記事の活用する手法の共有をめざす。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

日本側拠点機関がこれまで進めてきた「災害対応の地域研究」プロジェクトがインドネシアで取り組んできたように、現地の地方政府や報道・医療・教育関係者の参加を得たワークショップを開催し、地域研究者が仲介して現地語で議論を行うことによって現地社会の各層に情報や知識を伝えることが可能となる。平成28年度は、日本側拠点機関が上述の手法を実施してきたインドネシアで合同セミナーを行うことで、マレーシアやフィリピンでもこのような手法が効果的か、それとも別の手法をとるべきか、各相手国社会における言語状況や情報伝達・意思疎通のあり方を踏まえて検討する。また、日本側拠点機関がイ

インドネシア側拠点機関と共に開発した防災教育のためのスマホ・アプリを日本ならびにインドネシアで実地使用することで、マレーシアやフィリピンにおける防災・減災知識の社会普及におけるデジタル・ツールの活用について検討する。

8. 平成28年度研究交流計画状況

8-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成27年度	研究終了年度	平成29年度
研究課題名	(和文) アジアの防災コミュニティ形成のための研究者・実務者・情報の統合型ネットワーク拠点 (英文) Regional Platform for Disaster Risk Reduction in Asia with Networking Researchers, Practitioners and Information				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 山本博之・京都大学・准教授 (英文) YAMAMOTO Hiroyuki・Kyoto University・Associate Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Khairul MUNADI・Syiah Kuala University・Director Filomeno V. AGUILAR・Ateneo de Manila University・Dean Sheikh Mohd Saifuddin BIN SHEIKH MOHD SALLEH・Institute of Islamic Understanding Malaysia・Senior Fellow				
28年度の 研究交流活動 計画	本研究事業による参加者（日本側2人、インドネシア側2人、フィリピン側2人、マレーシア側2人）がインドネシアで4日間のフィールド調査を行い、調査結果に基づいてインドネシアの災害対応の現状と課題について意見交換を行う。また、本研究事業による参加者（インドネシア側2人、フィリピン側2人、マレーシア側2人）が日本で6日間の研修およびフィールド調査を行い、日本における防災の制度・技術・実践について事例調査を行う。				

平成24～27年度採択課題

<p>28年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果</p>	<p>防災先進国である日本の制度や技術をアジア各国に適用可能な形にして伝えるには、最先端の制度・技術だけでなく、社会に根ざした防災文化および防災実践もあわせて伝える必要がある。地域研究的視点から社会的背景を踏まえた災害対応のあり方を研究する手法を共有し、共同研究の基盤を形作る。平成28年度は平成27年度の合同セミナーならびに共同研究での知見を踏まえて、①水害対応における都市部と農村・漁村・山間部の相違、②首都から離れた地方における地方行政の役割、③ICT技術の活用の三つの点についてインドネシア、マレーシア、フィリピンのそれぞれの現状と課題を整理する。</p>
--	--

8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「アジアの防災コミュニティ形成」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Disaster Risk Reduction in Asia“
開催期間	平成28年7月18日 ～ 平成28年7月19日 (2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、京都市、京都大学 (英文) Japan、Kyoto、Kyoto University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 山本博之・京都大学地域研究統合情報センター・准教授 (英文) YAMAMOTO Hiroyuki・Center for Integrated Area Studies, Kyoto University・Associate professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣		セミナー開催国 (日本)
日本 〈人/人日〉	A.	13/ 30
	B.	15
インドネシア 〈人/人日〉	A.	4/ 16
	B.	
フィリピン 〈人/人日〉	A.	4/ 16
	B.	
マレーシア 〈人/人日〉	A.	4/ 16
	B.	
合計 〈人/人日〉	A.	25/ 78
	B.	15

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>それぞれの国・地域が対応すべき災害を、(1)国境を越えて影響を及ぼしうる広域の災害、(2)その国・地域において繰り返し発生し被害が大きく、国民的な防災の取り組みが進められている災害、(3)発生頻度は高く、地元の地域社会にとっては死活問題となりうるが、人的・経済的被害が相対的に小さいために国民全体の災害として見られることがほとんどない「小さな災害」の区別に即して明らかにする。平成28年度は、①首都から遠く離れた地方における地震災害・水害への対応、②復興カレンダーの比較、③ICT技術の活用注目する。</p>	
<p>期待される成果</p>	<p>「小さな災害」として水害に注目することで、国別の災害対応の相違を越えた共通の課題の抽出をめざす。また、人的・経済的被害が相対的に大きい災害（地震・津波災害）について、復興カレンダーに注目することで、災害観や復興観において地域や社会による相違があることを共有する。そのうえで、ICT技術を活用した「小さな災害」のモニタリングの可能性について検討し、アジアの防災コミュニティ形成を考える上で必要な情報資源や情報基盤についての理解を形成する。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>京都大学地域研究統合情報センターが中心となり、国内に対しては地域研究コンソーシアム、ASEAN 諸国に対しては京都大学ASEAN 拠点を通じて呼びかけて参加者を募る。</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 外国・国内旅費 英文論文集 校閲・印刷製本費</p>
	<p>() 側</p>	<p>内容</p>
	<p>() 側</p>	<p>内容</p>

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「アジアの防災コミュニティ形成」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Disaster Risk Reduction in Asia“
開催期間	平成28年11月21日 ～ 平成28年11月22日 (2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) インドネシア、バンダアチェ市、京都大学
	(英文) Japan、Kyoto、Kyoto University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 山本博之・京都大学地域研究統合情報センター・准教授
	(英文) YAMAMOTO Hiroyuki・Center for Integrated Area Studies, Kyoto University・Associate professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Khairul MUNADI・Tsunami Disaster and Mitigation Research Center, Syiah Kuala University・Director

参加者数

日本 〈人／人日〉	A.	3/ 12
	B.	
インドネシア 〈人／人日〉	A.	4/ 16
	B.	
フィリピン 〈人／人日〉	A.	4/ 16
	B.	
マレーシア 〈人／人日〉	A.	4/ 16
	B.	
合計 〈人／人日〉	A.	15/ 60
	B.	0

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
 B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>セミナーに先立って実施されるインドネシアでのフィールド調査の結果を踏まえつつ、インドネシアの災害対応を(1)緊急対応と情報、(2)支援と復興、(3)記録・記憶の継承の3つの観点から整理し、他の ASEAN 諸国の災害対応の事例と比較しながら検討する。また、災害対応に関わる現地の実務者の参加を得て、災害対応の現場の課題を把握するとともに、共同研究の成果を現場に還元する。特に 2004 年スマトラ島沖地震・津波の事例については、防災教育のためのデジタル・アーカイブやスマホ・アプリを用いた情報共有をはかる。</p>	
<p>期待される成果</p>	<p>自然現象としての災害は地域や時代によらず同様に発生するが、災害による被害と対応のしかたは地域や時代によってそれぞれ異なる。ASEAN 各国から災害対応に取り組む研究者がインドネシアに集まることで、インドネシアにおける災害対応についての理解が深まるとともに、インドネシアとの比較においてそれぞれの出身国における災害対応の特色を考える契機となり、アジアの防災コミュニティ形成の基盤作りに資することが期待される。また、スマホ・アプリやデジタル・アーカイブなどの ICT 技術を活用した多国間での災害地域情報の共有の可能性を検討することが期待される。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>シアクアラ大学が中心になり、京都大学地域研究統合情報センターを基盤とする。京都大学 ASEAN 拠点を通じて ASEAN 諸国に呼びかけて参加者を募る。</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 外国・国内旅費 英文論文集 校閲・印刷製本費</p>
	<p>(インドネシア) 側</p>	<p>内容 国内・外国旅費 印刷費・会合費などセミナー開催費</p>
	<p>() 側</p>	<p>内容</p>

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

平成28年度は実施しない

8-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

該当なし

9. 平成28年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣	日本 〈人/人日〉	インドネシア 〈人/人日〉	フィリピン 〈人/人日〉	マレーシア 〈人/人日〉	合計 〈人/人日〉
日本 〈人/人日〉		2/16 (1/8)	()	()	2/16 (1/8)
インドネシア 〈人/人日〉	4/28 ()		()	()	4/28 (0/0)
フィリピン 〈人/人日〉	4/28 ()	4/24 ()			8/52 (0/0)
マレーシア 〈人/人日〉	4/28 ()	4/24 ()			8/52 (0/0)
合計 〈人/人日〉	12/84 (0/0)	10/64 (1/8)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	22/148 (1/8)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

9-2 国内での交流計画

1/3 〈人/人日〉

10. 平成28年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	90,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	4,500,000	
	謝金	500,000	
	備品・消耗品 購入費	0	
	その他の経費	550,000	
	不課税取引・ 非課税取引に 係る消費税	360,000	
	計	6,000,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		600,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		6,600,000	